

になると文部科学省は新たに指定国立大学制度を立ち上げ、指定国立大学には規制緩和の下にグローバル大学に向けたさまざまなトライアルをしてもらい、その中で良いと思われる取組を他の国立大学も実施できるようにするとしている。すでに2022（令和4）年までに10校がその指定を受けている。第3群の千葉大学は第四期中期目標期間内にこの指定を受けられるように着々と準備を整えている。

第2節 学術交流協定の拡大・外部資金導入の活性化 （科学研究費の推移）

第1項 学術交流協定の拡大

2014（平成26）年度に就任した徳久剛史学長が定めたTOKUHISA PLANにおける国際化の指針を継承し、2021（令和3）年度に就任した中山俊憲学長は千葉大学の国際化の方針を柱とする千葉大学ビジョンを定め、本学の研究および教育の国際化をさらに推進した。

この国際化の流れは近年の海外諸大学との学術交流協定の締結状況に見て取れる。1980年代の大学間交流協定はドイツ、アメリカ、中国各1大学との3件、部局間交流協定はカナダの大学との1件に過ぎなかったが、その後、1998年7月までに大学間交流協定が9カ国21件、部局間交流協定が12カ国32件にまで拡大した。

さらに上述したTOKUHISA PLANや千葉大学ビジョンの国際化の方針に従い、国内外のグローバル化の波にも乗って本学の学術交流協定は増加の一步を辿った。その結果、2022年5月1日の時点で大学間協定は41カ国270協定（表1-2-2-1a）、部局間協定は32カ国197協定（表1-2-2-1b）にまで達した。中でも中国との学術交流協定の締結は活発に行われており、大学間は55協定、部局間も57協定を占めている。

さらに千葉大学は、世界を先導する教育・研究を促進するグローバル大学を目指して、複数の海外拠点を形成し、海外諸大学との学術交流を進めている。海外キャンパスはカリフォルニア大学サンディエゴ校（アメリカ）、シャリテ・ベルリン医科大学（ドイツ）、マヒドン大学（タイ）の3大学に設け、国際交流センターをインドネシア、中国（2カ所）、ロシア、アメリカ、ドイツ、メキシコ、タイ、フィンランドの8カ国9カ所、海外オフィスを中国（2カ所）、ベトナム、ドイツの3カ国4カ所、国際共同研究センターを上海交通大学（中国）に設置している。

表1-2-2-1a 大学間協定

(2022年5月1日現在)

大学間協定		
地域名	国名	協定数
アジア	タイ	21
	中国	55
	インドネシア	15
	韓国	23
	台湾	25
	シンガポール	2
	カンボジア	1
	マレーシア	7
	インド	2
	ベトナム	6
北米	フィリピン	2
	アメリカ	10
中南米	カナダ	7
	チリ	1
	ブラジル	1
	ペルー	1
欧州	メキシコ	10
	パナマ	2
	アイルランド	1
	イギリス	7
	チェコ	1
	ドイツ	13
	ハンガリー	1
	オーストリア	1
	フィンランド	6
	スウェーデン	2
	ロシア	12
	フランス	10
	スイス	1
	スペイン	2
	イタリア	5
	ポルトガル	1
ギリシャ	1	
ベルギー	1	
オセアニア	オーストラリア	4
	ニュージーランド	1
中近東	トルコ	3
	イラク	2
アフリカ	エジプト	1
	ケニア	1
	ウガンダ	2

表1-2-2-1b 部局間協定

(2022年5月1日現在)

部局間協定		
地域名	国名	協定数
アジア	タイ	15
	中国	57
	インドネシア	14
	韓国	12
	台湾	11
	シンガポール	3
	マレーシア	4
	インド	4
	ベトナム	5
	フィリピン	4
	ラオス	1
	ミャンマー	3
北米	アメリカ	13
	カナダ	4
中南米	ブラジル	2
	メキシコ	1
欧州	イギリス	5
	ドイツ	9
	オランダ	1
	ハンガリー	1
	ノルウェー	2
	スウェーデン	2
	フランス	8
	スイス	1
	スペイン	2
	イタリア	6
ベルギー	2	
デンマーク	1	
オセアニア	ニュージーランド	1
中近東	トルコ	1
	アラブ首長国連邦	1
アフリカ	ガーナ	1

第2項 外部資金導入の活性化（科学研究費の推移）

2004年4月の国立大学法人化を機に、各国立大学は研究資金を文部科学省から配分される運営費交付金などの基盤的経費に頼るのではなく、自助努力によって科学研究費助成事業（科研費）などの外部資金獲得で賄う事が国から求められる状況となっ

てきた。さらに国立大学の外部評価の指標として、科研費の採択件数や交付総額が採用されるに至り、科研費獲得の意識は全国の大学において一層高まりつつある。千葉大学における科研費の交付総額と内定件数は、1995年の時点において658,900千円と328件（『千葉大学五十年史』表1-4-1）であったものが、2021年には1,756,366千円と1,091件（表1-2-2-2a）と、それぞれ約3倍の伸びを示している。また、科研費申請率ならびに採択率からみると、申請率は1995年の時点では全学の教員の66.30%であり、採択率は28.11%であった（『千葉大学五十年史』表1-4-2）ものが、2021年には申請率が85.1%、採択率も35.0%とそれぞれ向上しており、さらにこの採択率は全国平均27.9%より上回っている（表1-2-2-2b）。本学では、徳久学長の時代に科研費の獲得増を目指して、科研費不採択者で書面審査結果が高い評価を受けた者に対して、一定額の研究費の支援を行う「研究費獲得促進プログラム（多様型A、多様型B等）」を実施した。特に科研ステップアップ型と称する研究費獲得促進プログラムでは、上位種目に挑戦する研究者を支援した。これらのプログラムにより基盤C、若手研究といった比較的採択率の高い種目の採択数が向上し、さらに上位種目である基盤Bも本プログラムの導入以前と比べて採択数を着実に伸ばしてきている（表1-2-2-2c）。一方で、基盤Aや基盤Sといった大型科研費については採択数が伸び悩んでおり、この点を改善するための新たな取り組みの導入が今後の課題となっている。また徳久学長は学内の優れた研究者育成の仕組みとして、「グローバルプロミネント研究基幹（GP基幹）」を立ち上げ、戦略的重点研究強化プログラム課題6件、リーディング研究育成プログラム課題22件を採択し、世界に通用する研究リーダーを育成した。その結果、これらの研究プロジェクトの中から9件の研究拠点設立と2件の研究拠点継続まで漕ぎ着け、ここから産み出された研究成果が科研費の採択数増加にも繋がった。さらに特筆すべきは、戦略的重点研究強化プログラム課題の推進責任者が本学初となる特別推進研究に採択された事であり、GP基幹における大きな成果の1つと

表1-2-2-2a 科学研究費助成事業（科研費）の申請状況（2022年12月15日現在）

	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
交付総額 (新規及び継続) (千円)	1,849,468	1,908,210	1,756,072	1,974,980	1,968,890	1,756,366
千葉大前年比 (%)		103.2	92	112.5	99.7	89.2
内定件数 (新規+継続)	990	980	892	952	1,028	1,091
件数前年比 (%)		99	91	106.7	108	106.1

第1部第2章

表1-2-2-2b 科学研究費助成事業（科研費）の申請・採択状況（2022年12月15日現在）

〈千葉大学全部局〉

	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
現員数	1,687	1,729	1,765	1,762	1,788	1,809
申請件数	916	937	932	915	969	809
採択件数	305	305	250	336	344	283
申請率	90.0%	88.8%	86.5%	82.7%	88.7%	85.1%
採択率	33.3%	32.6%	26.8%	36.7%	35.5%	35.0%

※現員についてはe-Radに科研費応募資格有りとして登録している者を計上

〈全国〉

	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
申請件数	105,317	101,247	101,337	100,258	102,927	94,360
採択件数	27,413	25,313	25,562	28,612	28,314	26,349
採択率	26.0%	25.0%	25.2%	28.5%	27.5%	27.9%

表1-2-2-2c 科学研究費助成事業（科研費）の採択件数と金額の状況（2022年12月15日現在）

	2016 (H28)		2017 (H29)		2018 (H30)		2019 (H31/R1)		2020 (R2)		2021 (R3)	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
特別推進研究					1	69,700	1	178,200	1	110,900	1	37,600
新学術領域研究	39	329,900	38	286,100	34	265,622	30	247,800	24	215,960	12	73,700
学術変革領域研究 (A)									1	4,900	8	45,600
学術変革領域研究 (B)									1	9,000	3	23,400
基盤研究 (S)	2	58,200	2	42,200	1	22,500	1	49,500	1	37,800	1	22,700
基盤研究 (A)	21	190,370	23	201,800	20	158,230	15	127,740	15	120,500	16	135,200
基盤研究 (B)	122	396,250	122	434,810	110	406,050	120	459,800	126	491,790	128	469,880
基盤研究 (C)	418	445,150	411	429,950	383	391,200	409	379,900	438	420,300	507	460,600
挑戦的萌芽研究	100	104,100	52	48,100	17	9,500	3	0				
挑戦的研究 (開拓)					2	15,600	2	5,730	4	14,900	7	29,200
挑戦的研究 (萌芽)			24	57,500	35	76,700	42	80,100	42	78,400	47	69,600
若手研究 (A)	8	44,900	8	31,400	4	16,500	2	6,900	1	4,700		
若手研究 (B)	175	174,800	195	214,800	116	92,050	56	33,550	16	1,800	12	600
若手研究					73	108,100	169	213,350	242	276,200	236	228,396
研究活動スタート支援	18	18,100	12	12,900	14	13,800	12	13,000	25	25,200	29	27,700
特別研究員奨励費	66	61,128	69	63,600	61	57,600	64	56,600	61	60,400	7	3,160
奨励研究	15	7,570	13	6,450	9	4,420	5	2,570	3	1,320	51	44,000
研究成果公開促進費	4	5,500	1	1,200	3	5,600	3	1,340	7	6,320	3	1,930
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	2	13,500	2	15,000	1	5,300	1	4,300	1	7,400	1	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)			8	62,400	7	34,700	6	0	3	0		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))							8	88,200	10	21,600	13	31,100
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))					1	2,900	2	2,700	4	18,100	8	26,700
国際共同研究加速基金 (短期発展研究)									1	41,400	1	25,300
特別研究促進費							1	23,700	1	0		
合計	990	1,849,468	980	1,908,210	892	1,756,072	952	1,974,980	1,028	1,968,890	1,091	1,756,366

言えよう。このGPの精神は中山学長にも引き継がれ、上位種目への挑戦を中心とした科研費への応募を支援した。さらにGP基幹を継承する国際高等研究基幹 (IAAR) を設立し、特に学内の優秀な若手研究者の育成を目的とする研究支援の制度を立ち上げ、支援を受けた若手研究者による将来的な科研費獲得増の効果も期待されている。

科研費以外の外部資金獲得状況を知る上で重要な指標となる奨学寄附金、受託研究費、共同研究の1998年以降の受け入れ件数と金額を以下の表1-2-2-2dに示した。奨学寄附金については競争的性格のあるものが含まれていることもあり、年によってはばらつきがあるものの、件数と金額は1998年時点と比べると近年はいずれも増えていることが見て取れる。一方で、受託研究費と共同研究の件数と金額は着実に増加しており、特に共同研究の伸びが顕著である。

表1-2-2-2d 奨学寄附金、受託研究費及び共同研究の件数と金額の推移

(2022年12月15日現在)

年度	奨学寄附金		受託研究費		共同研究	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
1998 (H10)	1,043	982,229	82	383,523	45	63,494
1999 (H11)	1,073	1,083,530	92	482,502	43	66,774
2000 (H12)	1,110	987,511	109	537,560	74	128,927
2001 (H13)	1,193	1,124,161	87	359,429	83	162,225
2002 (H14)	1,109	1,038,112	104	401,692	110	345,145
2003 (H15)	1,105	995,792	104	451,747	149	293,082
2004 (H16)	1,091	972,030	110	608,822	151	395,410
2005 (H17)	1,281	1,287,985	115	754,379	199	455,477
2006 (H18)	1,423	1,364,349	120	805,701	244	469,254
2007 (H19)	1,479	1,478,542	144	879,921	287	581,467
2008 (H20)	1,282	1,414,907	160	1,248,688	293	530,480
2009 (H21)	1,326	1,231,964	193	1,230,579	267	426,299
2010 (H22)	1,251	1,185,451	175	1,180,645	253	441,368
2011 (H23)	1,349	1,412,434	179	1,109,764	275	426,755
2012 (H24)	1,315	1,470,319	195	939,772	291	483,618
2013 (H25)	1,271	1,465,710	225	1,319,346	307	555,127
2014 (H26)	2,101	1,288,560	577	2,062,700	306	531,952
2015 (H27)	2,801	1,396,423	583	2,332,121	347	639,143
2016 (H28)	2,306	1,585,125	641	2,328,175	379	768,759
2017 (H29)	1,247	1,283,020	648	2,377,017	436	899,545
2018 (H30)	1,426	1,469,094	664	2,384,941	423	807,485
2019 (H31/R1)	1,424	1,564,783	645	2,520,001	424	839,160
2020 (R2)	2,485	1,488,474	635	2,450,753	427	922,557
2021 (R3)	1,384	4,504,975	811	3,161,639	440	1,040,397